

自己改革取組宣言に関する特別決議について

自己改革取組宣言

これまでも、これからも、地域とともに
J Aなす南は総合事業を展開します。

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
2. 協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
3. 「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

J Aは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（J Aバンク）、共済事業（J A共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、日本の食を応援していただける方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、J Aの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、J Aの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

主な取り組みは次のとおりです。

1. 担い手のニーズに応える取り組み

当J Aは、担い手のニーズに的確に応えるため、事業間連携組合員訪問活動により役職員による出向く体制の充実を図り、生産・販売・購買・資金対応、会計・税務対応、事業継承等を支援していきます。

2. 農家所得向上に向けた販売事業の強化

マーケットインに基づいた生産・販売事業方式を確立し、地元・地域内の消費者、小売店、業務・加工業者等多様な販路の開拓をし、有利販売に努めます。また、直売所・インショップを通じて、消費者ニーズの把握し、売れる農産物の生産・販売の拡大に努めます。

3. 生産トータルコスト低減に向けた購買事業の強化

肥料・農薬等生産資材について、展示圃場による除草試験等を実施し、効果や価格面を検証したものを予約購買に取り入れます。また、銘柄集約・価格調査を実施し、担い手の期待に応える価格の実現に努めるとともに、肥料・農薬相談会を実施し個々の状況に応じた適正な肥料・農薬等の予約が出来るよう相談するなどトータルで省力化・コスト低減できるように努めます。さらに、共同購入トラクタの取扱拡大や共同仕入れの取り組み拡大による農機のコスト低減等、JAなす南管内の状況に応じて推進します。

4. 新たな担い手の育成

新規就農者や後継者（親元での就農等）の育成・支援のため「新規就農支援パッケージ」により「農作業体験」「現地研修会」を開催し、新たな担い手の育成・支援に努めます。また、「アグリセミナー」「圃場見学会」「園芸相談会」等を開催し生産振興を図るとともに、営農指導・支援を強化します。

5. 消費者との信頼を築く食の安全・安心対策

当JAでは全生産者が適切な生産基準に基づき生産を行うとともに、その記録を確認し、残留農薬検査を出荷前に実施します。さらにJGAPや栃木県GAP（農業生産工程管理）に米・にら・いちごで取り組み、安全・安心な農産物の生産に取り組みます。

6. 自己改革を支える経営基盤の確立

当JAでは引き続き総合事業を継続し、各事業の連携により、組合員や地域の皆様のため、自己改革を支えていく経営基盤を確立していきます。

なお、当JAの営農指導事業の主な取り組みは次の通りです。

- ① 需要の見込める土地利用型作物（飼料用米・麦・大豆等）の生産を振興します。
- ② 遊休農地解消と生産振興のため、季節に応じた野菜栽培講習会を開催します。
- ③ 生産履歴記帳・GAPの徹底指導と普及、残留農薬検査を実施します。
- ④ 様々な新規就農希望者の支援強化のため、農作業体験・現地研修会を実施します。

以上、宣言する。

令和元年5月25日
那須南農業協同組合
第20回通常総代会